

平成30年第1回大田市議会一般質問

平成30年3月7日～

1. 胡摩田弘孝議員【答弁⇒市長、関係部課長】

《一問一答方式》

1. まちづくり事業の見直しについて

厳しい財政状況や人口減少・高齢化等に伴い、まちづくりの課題は近年ますます多様化しており、これらに効果的に対応するためには、「民」の力を最大限に活かすことや「柔軟な手法を取り入れること」などが、今後一層重要になると思われます。

当市では、ブロックによるまちづくりが進められて12年が経過していますが、次年度は事業の見直しを検討されているようですが、具体的な内容や実施方策について伺います。

○まちづくり委員会、ブロック会議のこれまでの経過と見直しの理由。

○見直しの具体的な内容は。

○今後の方向性について。

2. 農業の担い手確保対策について

大田市の農業を維持・発展させていくためには、すぐれた人材の確保・育成が最も重要な課題であり、そのためには担い手や就農者の実態に応じて幅広い視点から支援を行うことが求められていると思います。

行政として関係機関と連携し、農家支援や将来の地域を支える担い手の確保策を市としてどのようにお考えなのか。また、今後の方向性について伺います。

○市内の担い手の状況は。

○担い手の問題点や課題は。

○担い手確保の方策は。(専門員・部署の設置)

○農林大学校や瀬摩高等との連携は。

2. 森山明弘議員【答弁⇒市長、担当部長】

《一問一答方式》

1. 大田市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画について

社会全体で高齢者の介護を支える仕組みとして創設された介護保険制度は、18年が経過し、高齢化先進地の大田市は、他市より先んじた地域事情に応じた仕組みが必要となっている。

先月19日に開催された全員協議会で、新たに策定された「大田市高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画」の素案が提示されたが、この計画について以下のとおり所見を伺う。

①日常生活圏域の設定を7ブロック7圏域から、7ブロック10圏域に見直すことによるメリットを、新たな圏域となった大田、久手、長久と元の圏域それぞれに伺う。

②地域包括ケアシステム推進の重点事業とされた、介護人材の確保・育成の目標の一つである「介護職員の確保」に向けた取り組み予定の具体例を伺う。

③身体介護を要しない方を対象に、サービス提供者の資格要件等を緩和した訪問サービスである、基準緩和型訪問サービスを平成30年より実施していく予定とされている。厚生労働省が示している多様なサービスでは、4つの訪問型サービスを提示しているが、どの類型を想定しているかを伺う。

④第7期第1号被保険者保険料基準額の算定では、第6期に比べ700円増の6500円と設定されている。今後、介護給付費の伸びによる影響額と第1号被保険者数の減による影響額を極力抑制するため、どのような対応を想定しているかを伺う。

3. 福田佳代子議員【答弁⇒市長、関係部課長】

《一問一答方式》

1. 空き家対策について

①市内の空き家の現状と問題点を伺う。

②今後の取り組みについて伺う。

2. 使用料の見直しについて

①まちセンの全体会議の中で出席者から出された意見、要望は、どうであったのか伺う。サンレディーの使用料についても伺う。

②昨年の6月議会で、政策目的、設置目的に沿えば、今まで通りと答弁されている。その後検討された結果を伺う。

3. 大田市男女共同参画計画について

①後期計画(平成23～27年度)の進捗状況と問題点

②今後の目標と取り組みについて

4. 河村賢治議員【答弁⇒市長】 《一問一答方式》
1. 仁摩道の駅、計画のその後について
建設計画の見直しの内容を伺う。
予算総額や、建物配置、物販の内容などについて伺う。
5. 大西 修議員【答弁⇒市長、関係する執行部】 《一問一答方式》
- 市長施政方針について
1. 産業振興について
地域経済の活性化を図り、各種産業振興施策に積極的に取り組むことについて
・農林水産業
米の直接支払交付金は全廃となります。農家収入確保のための支援を伺います。
 2. 国民健康保険について
国保の都道府県化がスタートします。政府は、抜本的な財政支援の強化を図るとしています。高すぎる保険料の引き下げになるのか伺います。
・国保の国庫負担金の減額調整措置（ペナルティ）が廃止されます。こども医療費助成拡充ができると思うが、所見を伺う。
 3. 高齢者福祉について
介護報酬改定で福祉・介護事業所の窮状を打開するにはいたっていません。
・訪問介護の緩和、処遇改善、人材確保、介護保険からの卒業せまる自立支援、介護予防・日常生活支援事業（総合事業）などについて伺います。
6. 清水 勝議員【答弁⇒市長、関係する執行部】 《一問一答方式》
- 市長の施政方針について
- 平成30年度、大田市の市政運営に当たっては、先の所信表明も含め、市民誰もがもっと元気で、魅力的で、幸福感が抱けるまちづくりに努め、職員との協働、住民との対話など現場主義に徹し格差社会の解消に取り組み、市民の方々が健康で文化的な最低限度の生活が営まれる行政運営を求めて、以下伺います。
1. 地方分権を尊重した市民への公共サービスのあり方について、各種公的料金の負担増等により格差・貧困性が増したり、公平・公正感を損なうことがないように伺う。
 2. 働き方改革などが問われていますが、安定し、充実した雇用の場の確保を図られる中から、個人消費の拡大に繋がる庁内外の取り組み、対応を伺う。
 3. 大田市駅東側の幹線街路整備の促進方に併せ、高齢者の交通安全施策を尋ねる。
7. 石田洋治議員【答弁⇒市長、副市長、教育長、関係部課長】 《一問一答方式》
1. マイナポータルの活用について
マイナンバー制度において、政府が運営する個人向けオンラインサービスである「マイナポータル」を活用することで、市民が行政の情報連携により、申請に必要な住民票や課税証明書が省略でき、ワンストップで、いつでもどこでも手続きができるようになるとされている。例えば、「お知らせ」では、「行政機関などから個人に合ったきめ細やかなお知らせを確認できる」とある。「マイナポータル」の活用については、まず子育て分野から、昨年本格運用がスタートしているが、子育てワンストップサービスについて、運用方法、市民への広報などについて、また、個人情報保護についての観点から所見を伺う。
 2. 学校における救命教育について
突然の心停止から救いうる命を救うためには、心肺蘇生・AEDの知識と技能を体系的に普及する必要がある、学校での心肺蘇生教育はその柱となる。全国における教育現場での現状を見ると、全児童生徒を対象にAEDの使用を含む心肺蘇生教育を行っている学校は非常に低い状況にある。
そこで、児童生徒、教職員に対する心肺蘇生とAEDに関する教育を普及推進するとともに、学校での危機管理体制を拡充し、児童生徒の命を守るための安全な学校環境を構築することが重要と考えるが、所見を伺う。
 3. 中心市街地活性化基本計画の策定について
JR大田市駅前を中心とした中心市街地の活性化は、大田市の喫緊の課題であり、スピード感を持って進めるべきと考える。大田市でも、重点プロジェクトとして位置付け、民間事業者の参入を促し、中心市街地活性化基本計画策定に取り組むとされている。今後の具体的なスケジュールについて伺う。